

インフラ投資法案の  
主な内容

分野	金額
道路や橋	1100 億ドル
電力送電網	650 億
旅客・貨物鉄道	660 億
水道網	550 億

(出所) ホワイトハウス

# 米インフラ法案成立へ

## 大統領近く署名 110兆円規模投資

【ワシントン＝大越匡洋】バイデン米大統領は6日に記者会見し、下院が可決した1兆ドル(約110兆円)規模のインフラ投資法案に「近く署名する」と述べた。上院はすでに可決しており、大

統領の署名により成立する。子育て支援などに10年で1・75兆ドルを投じる歳入・歳入法案は民主党内の調整になお時間がかかるため、下院は採決を先送りした。

(関連記事3面に)

インフラ法案は5年間で約5500億ドルの新規支出を含め、総額1兆ドル規模の投資をめざす。

老朽化したインフラの改修だけでなく、中国な

どとのグローバルな競争を見据えて次世代型のインフラ整備も重視する。バイデン氏は6日、「21世紀の経済競争に道筋をつける」と強調した。道路や橋に1100億ドル、

電力送電網に650億ドル超を投じる。主要国が重視する電気自動車(EV)向け設備や高速通信網の整備にも資金を振り分ける。

民主党のペロン下院議長はこれまで2つの看板政策を同時に実現させる方針を示してきたが、政権浮揚のために成果を急ぐ必要があるとみて、インフラ法案の実現を優先した。

民主党は2日投票のバージニア州知事選で敗北するなどバイデン政権の支持低下にあえぐ。2022年の米中間選挙(3面きょうのことば)に向けて議員たちの危機感が募っている。